

# 未払賃金立替払事業（平成 29 年度）の実施状況について

このたび、平成 29 年度における未払賃金立替払事業の実施状況を取りまとめました。その概要は、以下のとおりです。

※ 未払賃金立替払事業とは、企業倒産に伴い、賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して、未払となっている賃金の一部を国が事業主に代わり立て替えて支払うもので、独立行政法人労働者健康安全機構が支払等の業務を行っています [参考 1]。

## 概 要

### 【1】平成 29 年度の立替払状況（ ）内は、対前年度比。

平成 29 年度の立替払状況は、

- ・企業数は、1,979 件 (2.5%減)
- ・支給者数は、22,458 人 (2.4%増)
- ・立替払額は、86 億 6,445 万円 (3.6%増)

と、立替払を行った企業数は前年度を下回ったものの、支給者数及び立替払額は、いずれも前年度を上回りました。[表 1]。

支給者一人当たりの平均立替払額は、38 万 6 千円でした [表 1]。

### 【2】半期ごとの立替払状況（ ）内は、対上半期比。

平成 29 年度の半期ごとの立替払状況は、

- ・企業数は、上半期 929 件・下半期 1,050 件 (13.0%増)
- ・支給者数は、上半期 10,984 件・下半期 11,474 人 (4.5%増)
- ・立替払額は、上半期 44 億 4,652 万円・下半期 42 億 1,792 万円 (5.1%減)

となりました [表 2]。

### 【3】企業規模別の立替払状況

平成 29 年度の企業規模別の立替払状況は、

- ・企業数は、労働者数 30 人未満の企業が最も多く、全体の 90.0%
- ・支給者数は、労働者数 30 人未満の企業に対する合計が最も多く、全体の 47.1%
- ・立替払額は、労働者数 30 人未満の企業に対する合計が最も多く、全体の 53.7% となりました。なお、立替払額は、労働者数 30 人未満の企業と 30 人～299 人の企業をあわせると、全体の 96.7%に上りました(平成 28 年度は 97.8%) [表 3]。

### 【4】業種別の立替払状況

平成 29 年度の業種別の立替払状況は、

- ・企業数は、商業が全体の 22.9%と最も多く、次いで製造業、建設業の順
- ・支給者数は、製造業が全体の 20.4%と最も多く、次いで商業、その他の順
- ・立替払額は、製造業が全体の 23.7%と最も多く、次いで商業、建設業の順 となりました [表 4]。

### 【5】立替払状況の推移

企業数は平成 22 年度以降、8 年連続減少しましたが、支給者数、立替払額ともに平成 28 年度より増加しました [図 1、表 5]。

なお、企業倒産の動向は、若干のタイムラグはありますが、立替払額の推移にも表れています [参考 2]。